

私は日本共産党市議団を代表して、  
陳情第18号 竜之口学区のこども園整備を求めることについて、  
陳情第19号 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書の提出について  
の2件の陳情に対して委員会報告に反対の立場で討論します。

まず、陳情18号竜之口学区のこども園整備を求めることについてです。

岡山市は子ども子育て支援事業計画に基づき、市立の幼稚園と保育園を中学校区に1つだけ市立のこども園として残し、あとは統廃合民営化という方針を、地元町内会などの役員を中心に推進協議会を作らせ、どんどん進めています。そのことによって学区から市立園がなくなる地域がでています。その一つが竜之口学区です。

市立幼稚園は、就学前の子どもたちを対象に学校教育の始まりの施設という位置づけで、地域と小学校との連携で「学区の子どもは学区で育てる」というモットーで、長年地域で幼児教育の拠点施設という役割を担っていました。少子化や保護者の労働状況により、竜之口幼稚園児の数は減少していましたが、当面、幼稚園のままでも存続できる人数であり、今廃止する必要はないと考えます。

この間、竜之口学区では、市の事業である親子広場などを実施し、就学前教育を支えてきました。しかしこのまま、市の方針に基づくなら、この地域の市立園はなくなり、隣の幡多学区の市立のこども園に統合されます。

この間、市は、特に市立園の民営化の推進に当たり、このような地域の様々な事情を無視し、地域にわだかまりを残したまま、強引に進めています。特にコロナ禍で、推進協議会も数回しかできないなかで、保護者間や地域住民に説明会もないまま、民間委託を決定しているところもあり、地域住民からは「市の独断だ」との厳しい意見も、私たちのところに、届いています。

そういう地域の様々な意見がある中でせめて、公私問わずこの学区にこども園をという地元の切実な願いは本当によくわかります。

しかし私たちは、「学区の子どもは学区で育てる」という立場で、地域の市立園を残すという方針を堅持するために、この陳情には賛成できないともしあげます。

次に陳情第19号 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書の提出についてです。

この陳情は、米価下落は底なしの状況で、その背景には米余りがあるとして、コロナ禍による市場の滞留在庫を政府が買い上げること、生活困窮者や学生への食糧支援に回すこと、ミニマムアクセス米の輸入数量の抑制を行うことを政府に求めるために意見書を出してほしいという内容です。

農林水産省は先月、2020年度の食料自給率がカロリーベースで37.13%と過去最低になったこと公表しました。昨年度のコメの収穫は平年並みでしたが、それに

もかかわらず、自給率は未曾有の凶作に見舞われた1993年度を下回ったのです。そのうえ、価格面については、コロナ禍の影響で、需要減少に歯止めがかからず、2020年産米の販売不振で米価下落は底なしです。

これは、日本国民の生存する基盤を脅かす深刻な事態であり、農家の悲鳴に近いこの陳情内容を議会としても受け止めるべきです。

コロナ禍の長期化により、コメの需給環境はさらに悪化しており、今年度の生産者米価は1俵9000円台とされています。政府は今年の7月29日、2021年6月末の米在庫予想を219万トンに修正しましたが、適正水準180万トンを大幅に上回っており、このままでは果てしなく米価が低下し、2014年に言われた「ペットボトルの水より安い」という状況になりかねません。

日本共産党はこの間、価格安定を目的とする政府備蓄米の追加買い入れを何度も要求してきました。同時に77万トンものミニマムアクセス米の輸入を中止し、余剰分を国が買い上げて市場から隔離し、需給均衡を図るべきと主張してきました。

JA全中も「令和3年度水田農業対策等に関するJAグループの基本的な考え方」で備蓄米の追加入札など柔軟な対応が必要と求めています。

ただちに過剰分数十万トンを政府が買い上げて隔離しなければ大変な事態になります。コロナ禍による需要の消失は、生産者には何の責任もありません。にもかかわらず、米が余っているのに、政府は生産者には減反をおしつけ、ミニマムアクセス米の輸入はやめようとしません。

委員会の議論では「実情はわかるがミニマムアクセス米抑制は国の政策なので賛同しかねる」との意見が出たそうですが、国内産があまりに余っている状況で外米の輸入は今すぐ、縮小・中止すべきです。またミニマムアクセス米は、おもに加工用、飼料用に使われており、岡山の米作りにも影響していることは、委員会で農業をされている委員が、指摘された通りです。だからこそ、今、地方から声を上げるべきです。

また、委員会では「政府のフードシェアが拡充された」との意見もあったと伺いました。私も地元で子ども食堂利用者を対象に、フードシェア会を行っており、確かにお米の寄付はありますが、足りません。支援の現場では食べられない人がいっぱいいます。こんなに困窮した人がいるときに国の取り組みでは足りないので、拡充を求めるのは当たり前のことです。

この陳情にあるように、コロナ禍で、従来の政策的枠組みにとらわれず、フードバンクなどを利用せざるを得ない生活困窮者のためにも、農家の支援のためにも過剰在庫を買い上げ循環できる対策を緊急にとるべきです。

よって米価下落に歯止めをかけるために、この陳情を採択すべきです。

以上、議員各位の賛同を求め討論とします。